

1月の金融政策、政治・経済イベント

2017年12月は、堅調な景気拡大が続く米国で、下旬に税制改革法案が上下両院で可決されたことから、企業業績の上振れ期待が広がりました。こうしたなか、米国や英国をはじめ、インド、インドネシアなどで、年末にかけて主要株価指数が史上最高値を更新し、日本でもバブル崩壊後の高値を更新するなど、安定した世界経済の成長を背景とした「適温相場」のなかで、2017年は終了しました。

1月は、欧米の金融政策動向に注目が集まります。ユーロ圏では、慎重なインフレ見通しを理由に、ECB(欧州中央銀行)はこれまで金融緩和姿勢を貫いています。ただし、昨年末にかけては、域内景気回復の力強さを受け、複数関係者から金融緩和縮小に向けた発言が相次いだことから、市場では、縮小時期を探る動きが続いています。そのため、政策動向の判断材料の一つとされる、5日発表の消費者物価指数のほか、25日の会合で示される見解の内容などが注目されます。なお、昨年10月会合での決定により、ECBによる国債などの資産購入額は、1月より月額600億ユーロから同300億ユーロへ縮小されます。

一方、米国では、年内3~4回の緩やかな利上げが見込まれています。1月のFOMC(連邦公開市場委員会)では、投票権を持つメンバーのうち4人が交代するほか、2月3日に退任を控えるイエレンFRB(連邦準備制度理事会)議長下で最後の会合となることもあり、今回、どのような見解が示されるかに関心が集まっています。

また30日には、就任から1年が経過するトランプ米大統領が、内政・外交の施政方針を示す一般教書演説を行なう予定です。大統領は、選挙公約で税制改革と合わせてインフラ投資の拡大を経済政策の柱に掲げています。昨年末の税制改革法成立を受け、次の施策として、インフラ投資計画の詳細が同演説前にも発表される可能性があり、内容次第では、2018年の米株式市場を押し上げることも期待されます。

1月の注目される金融政策および政治・経済イベント

1月	予定
3日(水)	■米国、12月のISM製造業景況指数、 ●米国、12月のFOMC(連邦公開市場委員会)議事録公表
5日(金)	■米国、12月の雇用統計、■ユーロ圏、12月の消費者物価指数(速報値)
7日(日)	■ドイツ、二大政党が連立協議を開始
19日(金)	■米国、2018会計年度の暫定予算期限
22日(月)	●日銀金融政策決定会合(~23日、23日に展望レポート公表) ■日本、通常国会召集、■ユーロ圏、財務相会合
23日(火)	■北米自由貿易協定(NAFTA)、再交渉第6回会合(~28日、カナダ) ■世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議、~26日)
24日(水)	■ユーロ圏、1月の製造業PMI(速報値)
25日(木)	●ユーロ圏、ECB(欧州中央銀行)理事会
26日(金)	■米国・英国、2016年10-12月期GDP速報値
30日(火)	●米国、FOMC(~31日)、■米国、大統領の一般教書演説 ■ユーロ圏、2017年10-12月期GDP速報値
月内	■IMF(国際通貨基金)および世界銀行、世界経済見通し発表 ■英国、EU(欧州連合)離脱後の通商関係ならびに「移行期間」に関する交渉開始

●金融政策関連
■政治・経済関連

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。スケジュールは予告なしに変更される可能性があります。)

※上記は過去のものおよび予定であり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。